



野村世界6資産分散投信

～ 四半期レポート ～

安定コース

分配コース

成長コース

配分変更コース

米利下げ期待で基準価額は最高値圏で推移

ポイント



1. パフォーマンス要因分解
2. 2023年3月末以降のマーケットの振り返りと今後の見通し
3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

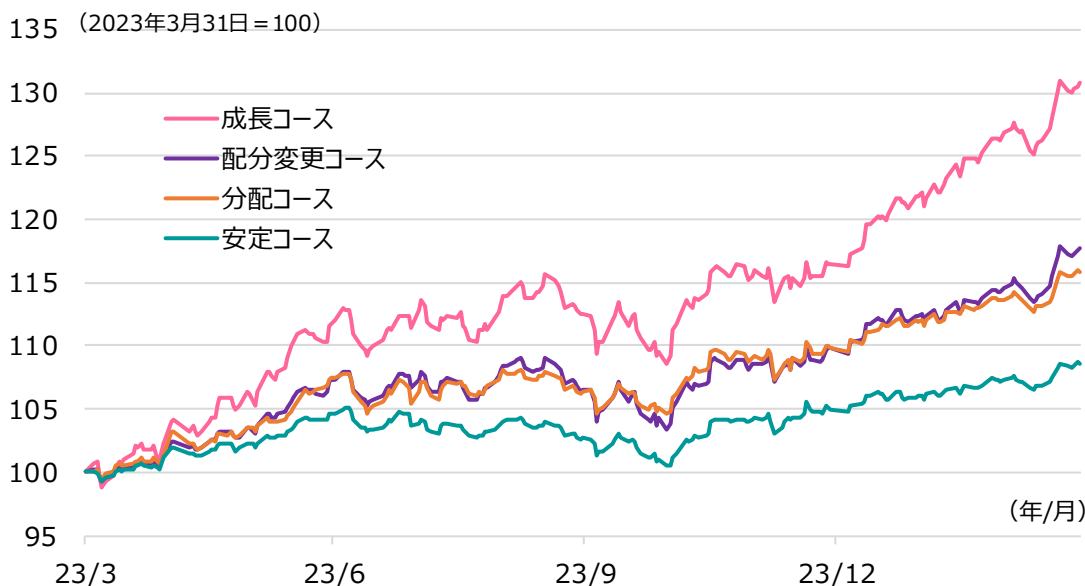
ご参考①：様々な環境を乗り越え、中長期的にリターンを獲得

ご参考②：世界の成長に目を向けることが大切です

2023年3月末以降の各コースの基準価額（分配金再投資）の推移

2022年暮れにFRB（米連邦準備制度理事会）が利上げペースを減速させて以降、2023年夏に向けて内外株式が大きく回復、為替も円安米ドル高が継続し、基準価額が上昇しました。同年秋に米長期金利が5%超まで上昇した局面では、内外株式やリートが反落し、各コースの基準価額は一時調整しましたが、その後は米長期金利が低下し、内外株式が反発、基準価額は各コースとも回復し、2024年3月末は最高値圏となりました。

期間：2023年3月31日～2024年3月29日、日次



注：基準価額（分配金再投資）は8ページをご参照ください。
（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

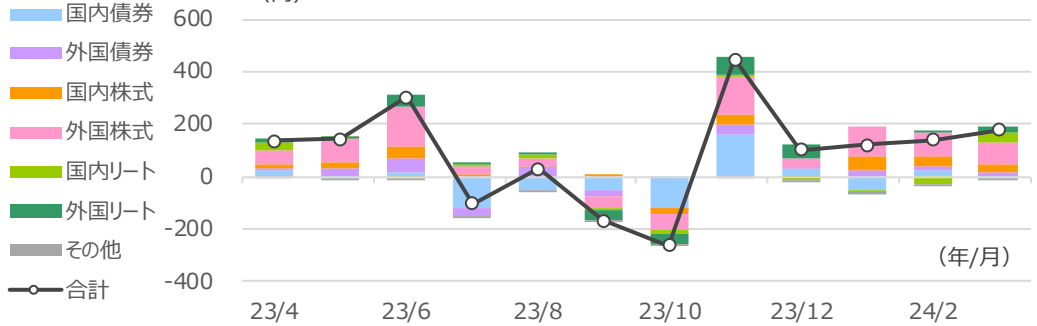
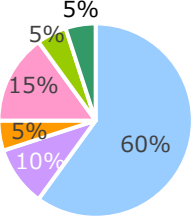
上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

1. パフォーマンス要因分解

下図は、各コースの2023年4月～2024年3月の月間パフォーマンス要因分析です。

安定コース

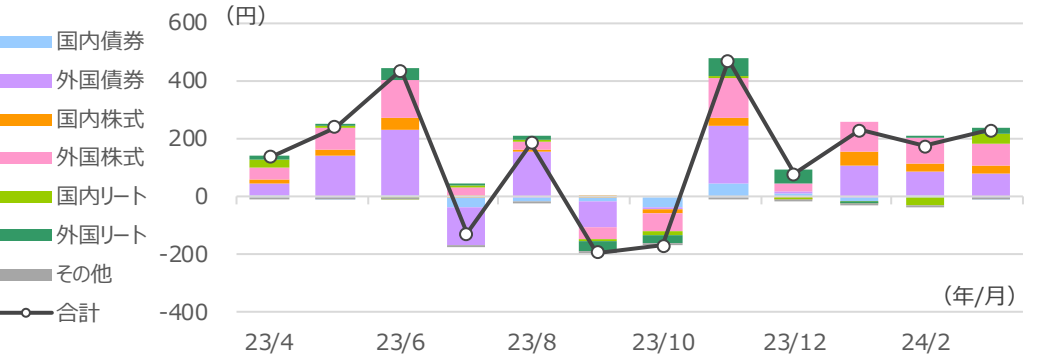
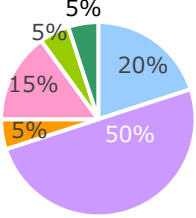
【基本投資割合】



表示期間の序盤は円安の影響で外国資産が好調に推移し、半ばには国内債券などがマイナスとなりましたが、その後は内外株式などが持ち直し、1年間では国内債券以外の資産がプラス寄与しました。

分配コース

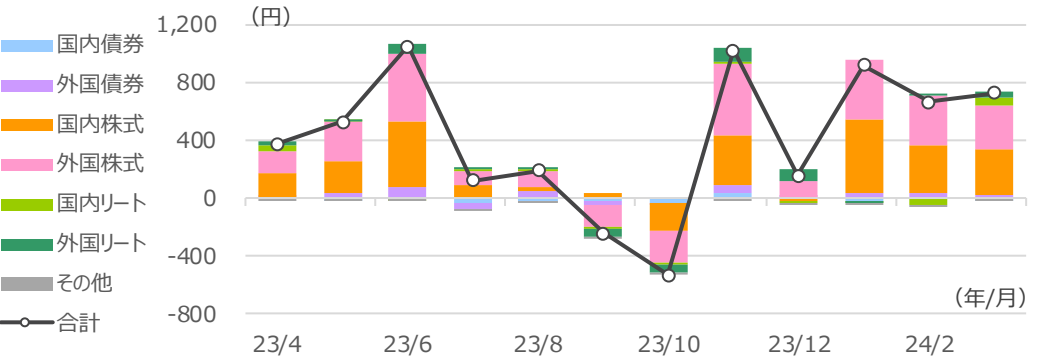
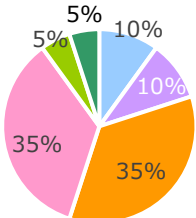
【基本投資割合】



表示期間の序盤は円安などの影響で外国資産が好調に推移し、半ばには外国債券などが低迷しましたが、その後は外国資産中心に持ち直し、1年間では国内債券以外の資産がプラス寄与しました。

成長コース

【基本投資割合】



表示期間の序盤は米利上げペースが減速したことなどから内外株式が好調に推移し、半ばには調整局面もありましたが、その後は内外株式が持ち直し、1年間では国内債券以外の資産がプラス寄与しました。

注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、各ファンド（各コース）が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 2023年3月末以降のマーケットの振り返りと今後の見通し

① 米利上げペースが減速

米インフレが鎮静化してきたことで、2022年暮れにFRBが利上げペースを減速させたことを市場が好感し、米長期金利の上昇が一服、23年夏にかけて内外の株式やリートが上昇しました。

一方、日銀による金融緩和は継続されたことから、欧米と日本との金利差が一定程度保たれ、金利差を狙った外貨投資が継続、円に対して米ドルやユーロ等は底堅く推移しました。株式やリートの上昇に円安の動きも加わり、内外の株式やリートに加え、外国債券も上昇しました。

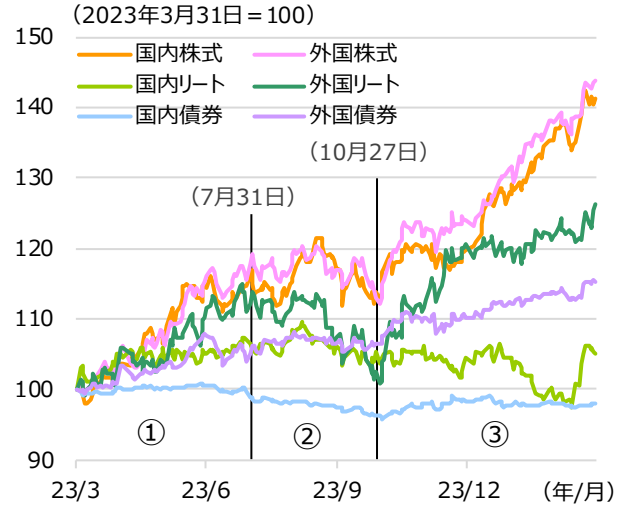
② 米インフレ再燃で米長期金利が再上昇

ところが、23年夏以降は米インフレ懸念が再燃し、米長期金利が4%を突破、同年秋に向けて上昇の勢いが増して5%台に乗せました。こうした動きを嫌気して内外の株式やリート、債券が急落するなど、主要資産が全面安となりました。但し、為替の円安米ドル高が進んだこともあり、外国資産の下落を和らげました。

③ 2024年の米利下げ期待が高まる

23年秋以降は、米インフレが減速してきたことで9月以降はFRBによる追加利上げが見送られたことに加え、12月の会合では24年中に0.75%ポイントの利下げが示唆されました。こうしたFRBの姿勢の変化を市場は好感、欧米の長期金利が低下し、内外株式や海外リートは大きく上昇しました。為替は一時円高米ドル安に転換する局面もありましたが、24年には再び円安米ドル高となり、外国資産を押し上げました。今後は、欧米の景気動向、日米欧中央銀行の金融政策の行方などを注視する必要があるでしょう。

資産別マザーファンドの基準価額の推移



期間：2023年3月31日～2024年3月29日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

FFレートと米債券利回り、世界株式、米ドル円レートの推移



期間：2023年3月31日～2024年3月29日、日次
FFレート：FF（フェデラルファンド）金利の誘導目標値上限
米10年国債利回りはブルームバーグ・ジェネリック
外国株式：MSCI-KOKUSAI指数

(出所) Bloombergデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータ、及び、運用実績であり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

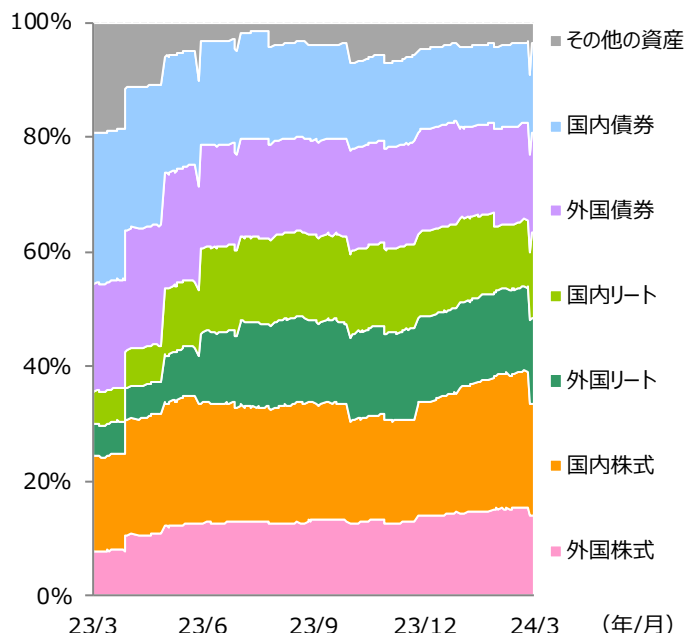
積極的な投資配分を継続

2024年1月発行のレポートでは、配分変更コースは市場の円安・株高基調を捉えるため、積極的な配分変更を継続していくことをお伝えしました。

2月以降も市場の基調は変わらず、海外の主要中央銀行の利上げサイクル終了と将来的な利下げが意識されたことなどを背景に、外国株式や外国リートは上昇しました。国内株式も円安米ドル高が進行し、輸出関連株を中心に企業業績拡大が期待されたことなどを背景に、上昇しました。

配分変更コースでは、リスク資産への配分を高位に、低リスク資産への配分を低めに維持しながら、積極的な投資配分を継続しています。

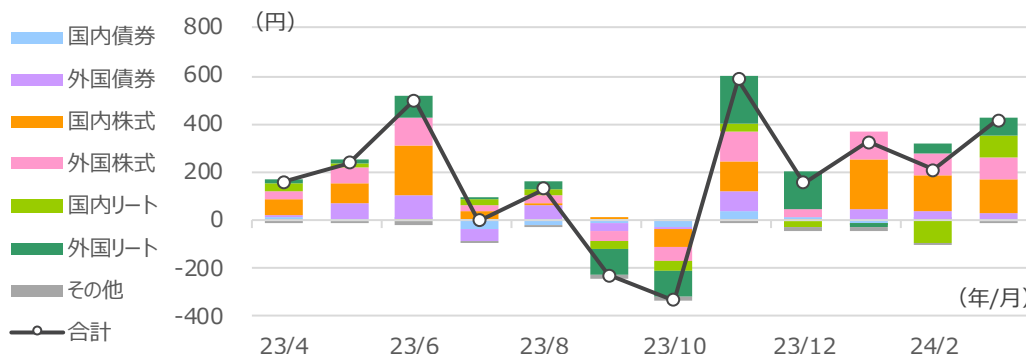
資産配分の推移



期間：2023年3月31日～2024年3月29日、日次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

パフォーマンス要因分解

表示期間の前半は国内債券を除く、5資産がプラス寄与、特に国内株式が最も大きくプラス寄与しました。後半は国内リートを除く、5資産がプラス寄与、特に国内株式が最も大きくプラス寄与しました。



期間：2023年4月～2024年3月、月次
(出所) 野村アセットマネジメント作成

注：上記の要因分解の内訳は、各マザーファンドの基準価額の月間騰落率と、当ファンド(配分変更コース)が保有するマザーファンドの比率から算出しております。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

3. 配分変更コースの運用状況と今後の運用方針

今後の運用方針

配分変更コースは、2つの戦略（利回り戦略※1とトレンド戦略※2）を組み合わせた運用でリスクを抑えつつ高いリターンを目指しています。

これらの2つの戦略は、ファンド運用者の主観的な判断ではなく、予め決めたルールに基づき、投資環境に応じて配分を変えていくものです。

※1：「利回り÷リスク」の値が高い資産の配分を高める戦略

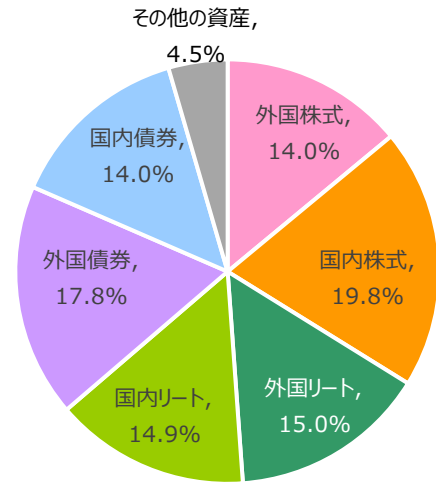
※2：各資産の価格動向を把握し投資割合を調整する戦略

足元の投資環境では、国内外の株式や国内外のリートに価格の上昇傾向が見られ、国内債券に価格の下落傾向が見られています。

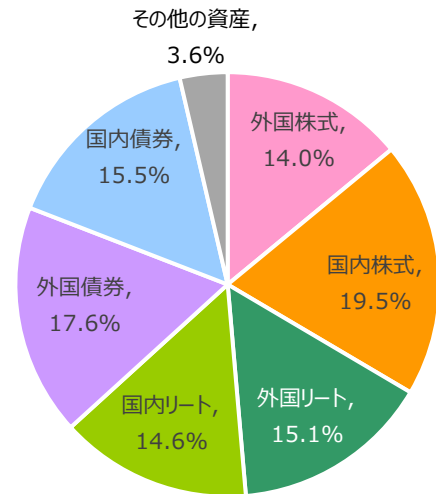
現在の環境が続けば、国内外の株式の比率を引き上げ、国内債券の比率を引き下げていく見込みです。国内外のリートについては、組み入れ比率の上限値15%に達しています。外国債券については、価格下落の傾向が消え、比率は横ばいの見込みです。

予め決めた運用ルールに基づき、積極的（攻め）な資産配分で運用を続ける見込みです。

資産配分比率



時点：2023年12月末



時点：2024年3月末

（出所）野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

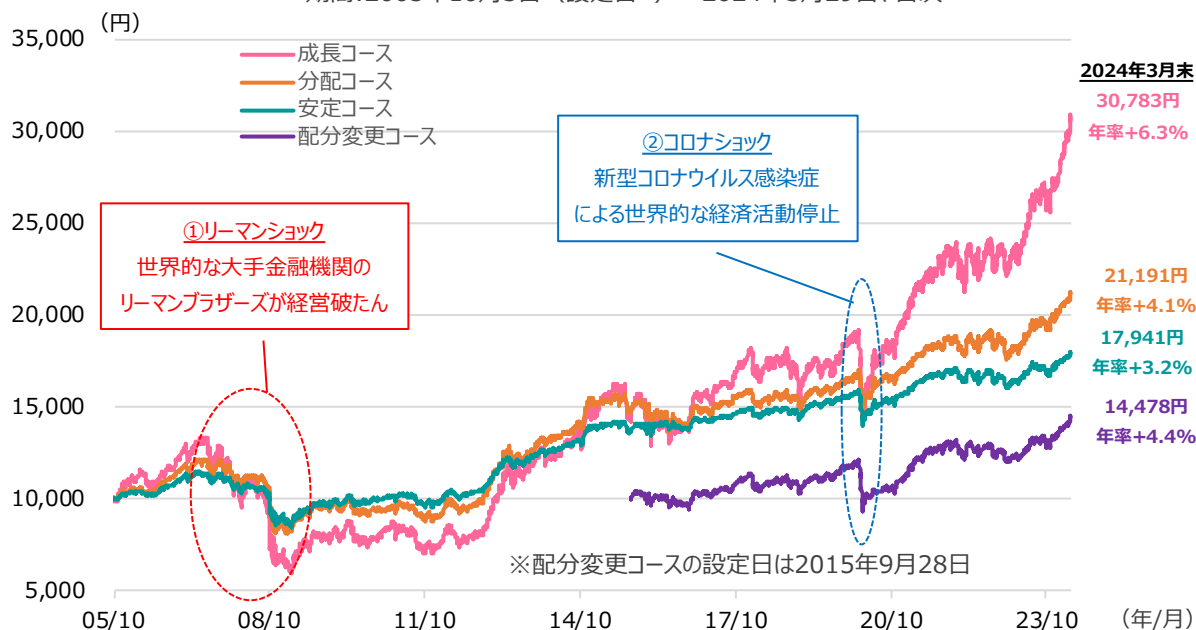
ご参考①：様々な環境を乗り越え、中長期的にリターンを獲得

設定来（安定、分配、成長コースは2005年10月3日設定、配分変更コースは2015年9月28日設定）、当ファンドの各コースの基準価額（分配金再投資）は、世界金融危機、コロナショックなど、幾多の投資環境の激変を乗り越え、中長期にリターンを獲得、ほぼ最高値圏で2024年3月末を迎えることができました。

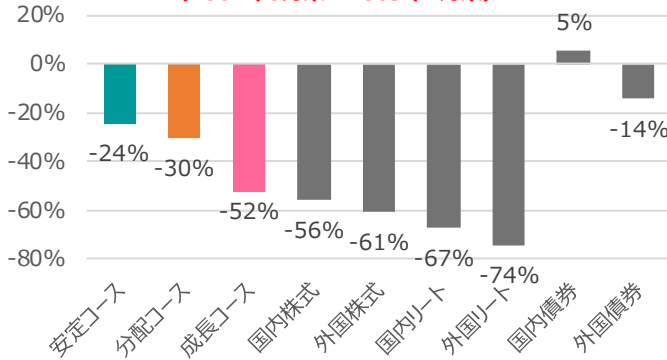
2024年3月29日現在、基準価額（分配金再投資）の設定来の騰落率は、「安定コース」が+79.4%（年率+3.2%）、「分配コース」が+111.9%（年率+4.1%）、「成長コース」が+207.8%（年率+6.3%）、「配分変更コース」が+44.8%（年率+4.4%）となりました。

基準価額（分配金再投資）の推移

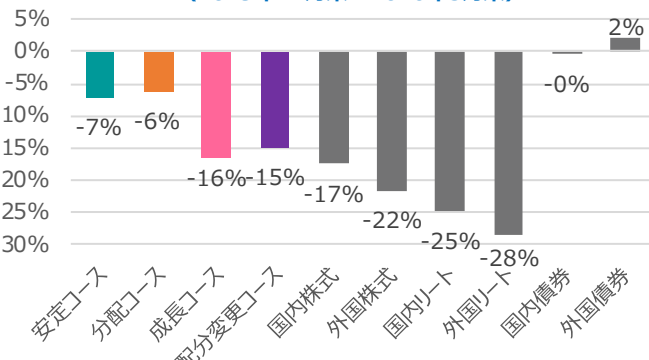
期間：2005年10月3日（設定日※）～2024年3月29日、日次



<①リーマンショック時の騰落率>
(2007年5月末～2009年2月末)



<②コロナショック時の騰落率>
(2019年12月末～2020年3月末)

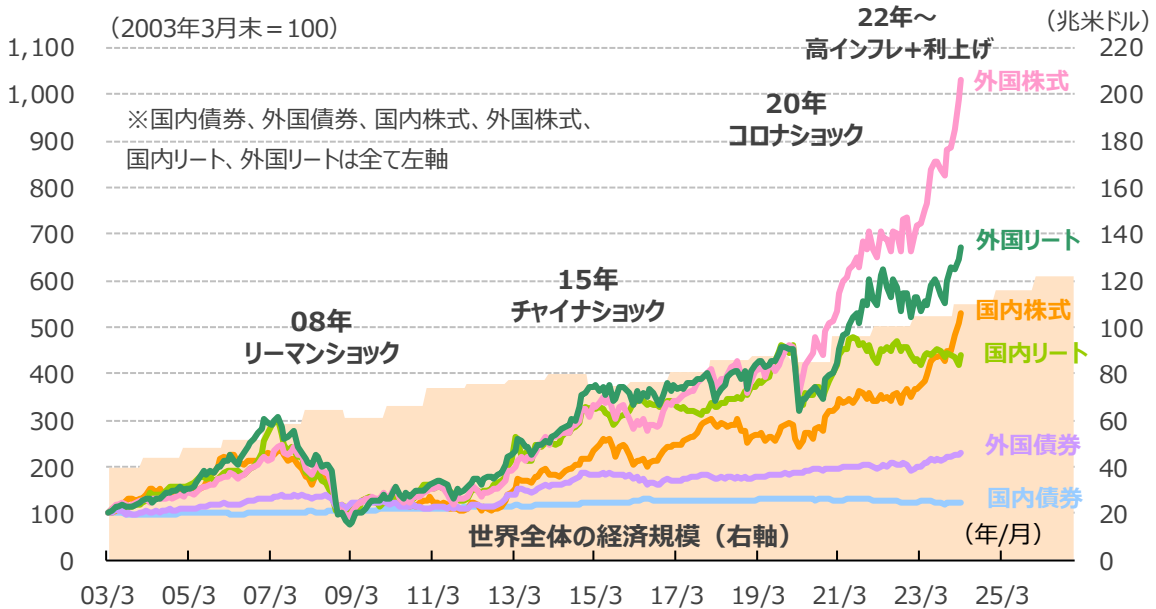


安定コース、分配コース、成長コース、配分変更コースは基準価額（分配金再投資）を基に算出。基準価額（分配金再投資）については8ページをご参照ください。各資産（国内株式、外国株式、国内リート、外国リート、国内債券、外国債券）は、ファンドが組み入れているマザーファンド（後述の【ファンドの特色】のページをご参照ください。）を基に算出。

（出所）Fundmarkのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

ご参考②：世界の成長に目を向けることが大切です



期間 (世界全体の経済規模)：2003年～2026年、年次、2023年以降はIMF予想

期間 (各指数)：2003年3月末～2024年3月末、月次

世界全体の経済規模は米ドルベースのGDP (国内総生産)

国内債券：NOMURA-BPI総合、外国債券：FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、国内株式：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、外国株式：MSCI-KOKUSAI指数 (配当込み、円ベース・為替ヘッジなし)、国内リート：東証REIT指数 (配当込み)、外国リート：S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)

(出所) IMF (国際通貨基金)「World Economic Outlook Database, October 2023」、ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセットマネジメント作成

世界の経済成長とともに、代表的な資産 (国内外の債券、株式、リート (不動産投資信託)) は長期の視点で見ると着実に成長してきました。これらの資産を組み合わせることで、安定的なリターン獲得を狙うことが期待されます。

当ファンドが設定されて以降、しばらくの間は、日本経済は低成長が続きましたが、世界経済はリーマンショックやチャイナショック、コロナショックなどの様々な危機を乗り越え、長期的には成長が続きました。そのような環境下で、企業のグローバル展開が進んでいることで、企業への投資、つまり、株式投資を通じて世界経済の成長を取り込むことができました。日本企業もグローバル展開による恩恵を受け、国内株式も大きなリターンを生み出しました。また、企業が成長することでオフィス需要などが高まり日本や先進国の不動産市場も成長し、内外リートのパフォーマンスも良好でした。そして、経済が成長することで外国債券も一定のリターンがありました。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

野村世界6資産分散投信の運用状況

基準価額（分配金再投資）の騰落率

2024年3月29日現在

安定コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.3%
3ヵ月	3.4%
6ヵ月	5.8%
1年	8.6%
3年	10.4%
5年	18.8%
10年	42.2%
設定来	79.4%

分配コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	1.9%
3ヵ月	5.4%
6ヵ月	8.9%
1年	15.8%
3年	19.6%
5年	33.8%
10年	59.5%
設定来	111.9%

成長コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.6%
3ヵ月	12.2%
6ヵ月	16.2%
1年	30.7%
3年	43.8%
5年	78.5%
10年	146.6%
設定来	207.8%

配分変更コース

騰落率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.0%
3ヵ月	7.1%
6ヵ月	10.4%
1年	17.6%
3年	19.9%
5年	30.4%
10年	-
設定来	44.8%

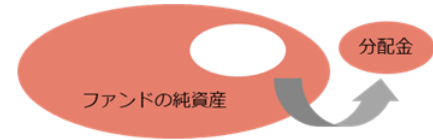
・設定日は2005年10月3日、配分変更コースの設定日は2015年9月28日。
 ・騰落率の各計算期間は、上記基準日から過去に遡った期間としております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。

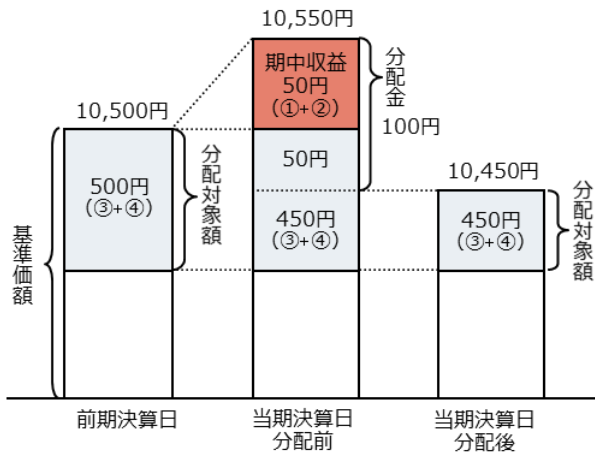


●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

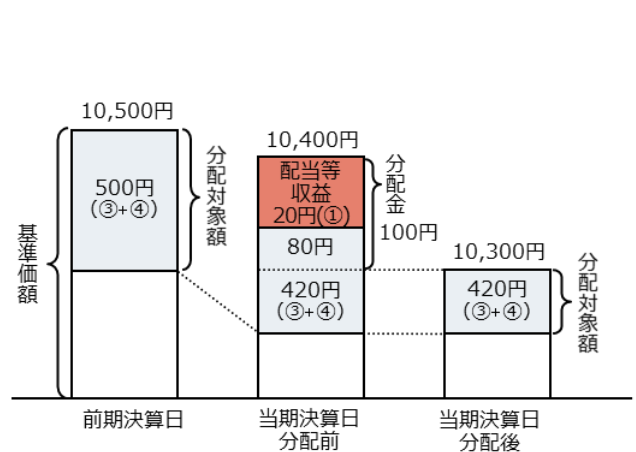
・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合



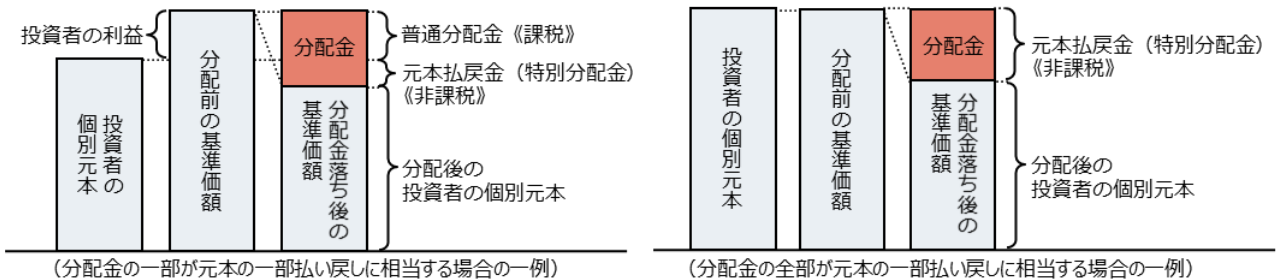
前期決算から基準価額が下落した場合



●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

普通分配金	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。 (普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。)
元本払戻金(特別分配金)	分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、下回る部分の分配金の額が元本払戻金(特別分配金)となります。

◆投資者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。



分配金に関する留意点に記載の図はイメージ図であり、全ての状況について説明したものではありません。また、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【ファンドの特色】

● 国内および外国の「債券」「株式」「リート」に分散投資を行います

- ◆ 国内外の6つの資産にバランス良く分散投資を行います
 <安定コース> <分配コース> <成長コース>

■組入資産の動きを表す代表的な6つの指数(インデックス)を基本投資割合で合成した指数に連動する投資成果を目指します。

■国内外の資産にバランス良く投資することで、通貨分散効果が期待できます。
 *実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

- ◆ 投資環境に応じて、資産配分を機動的に変化させます
 *原則として、6つの資産すべてに投資を行います。

<配分変更コース>

■資産配分の変更は、各投資対象の「利回り÷リスク」の大きさに基づく「利回り戦略」をベースに、「トレンド戦略」を行うことでリスクを抑えつつ高いリターンを目指した運用を行います。

■実質的な株式・リート組入上限は信託財産の純資産総額の80%程度とします。
 *実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

● <安定コース><分配コース><成長コース>は原則年6回、<配分変更コース>は原則年2回の決算時に分配を行います

<安定コース> <分配コース> <成長コース>

■原則として、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、債券の利子や株式・リート配当金などを中心に分配を行います。
 なお、基準価額の水準により、値上がり益からも分配することがあります。

<配分変更コース>

■原則として、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日)に、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して分配を行います。

(注)分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「野村世界6資産分散投信」

各マザーファンドの対象指数

「国内債券NOMURA-BPI総合 マザーファンド」:NOMURA-BPI 総合

「国内株式マザーファンド」:東証株価指数(TOPIX)

「J-REITインデックス マザーファンド」:東証REIT指数(配当込み)

「外国債券マザーファンド」:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

「外国株式MSCI-KOKUSAIマザーファンド」:MSCI-KOKUSAI指数(円ベース・為替ヘッジなし)

「海外REITインデックス マザーファンド」:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)

NOMURA-BPI総合の知的財産権とその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

MSCI指数は、MSCIが独占的に所有しています。MSCI及びMSCI指数は、MSCI及びその関係会社のサービスマークであり、野村アセットマネジメント株式会社は特定の目的のためにその使用を許諾されています。ここに記載されたいかなるファンドも、MSCI、MSCIの関連会社及びMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者のいかなる者がその合法性および適合性に関して判断したのではなく、また、これを発行、後援、推奨、販売、運用または宣伝するものでもなく、ここに記載されたいかなるファンドに関していかなる保証も行わず、いかなる責任も負いません。請求目論見書には、MSCIが野村アセットマネジメント株式会社およびその関連するファンドと有する限定的な関係について、より詳細な記述があります。

東証REIT指数(配当込み)の指数値及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数(配当込み)に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証REIT指数(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。

S&P先進国REIT指数はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行うものではありません。

「野村世界6資産分散投信」

【投資リスク】

当ファンドは、＜安定コース＞＜分配コース＞＜成長コース＞＜配分変更コース＞の4つのファンド(以下「各ファンド」という。)で構成されています。

各ファンドは、国内外の債券や株式、不動産投資信託(REIT)を実質的な投資対象としますので、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の価格変動や金利・為替相場の変動、ファンドに組み入れた債券・株式・REIT等の発行者の信用状況等の変化により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」や「REITの価格変動リスク」、「債券価格変動リスク」や「為替変動リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【当ファンドに係る費用】

(2024年4月現在)

項目	費用
ご購入時手数料	ご購入のお申込み日の翌営業日の基準価額に1.65%(税抜1.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にお問い合わせ、もしくはご購入時手数料を記載した書面をご覧ください。
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。
安定コース	純資産総額に年0.682%(税抜年0.62%)の率を乗じて得た額
分配コース	純資産総額に年0.759%(税抜年0.69%)の率を乗じて得た額
成長コース	純資産総額に年0.836%(税抜年0.76%)の率を乗じて得た額
配分変更コース	純資産総額に年1.045%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額
その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。(運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額を示すことができません。) ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・有効証券の貸付に係る事務の処理に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
ご換金時手数料	ありません。
信託財産留保額 (ご換金時、スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【お申込みメモ】

●信託期間	無期限 (安定コース/分配コース/成長コース:2005年10月3日設定) (配分変更コース:2015年9月28日設定) なお、各ファンドにつき、受益権口数が30億口を下回った場合等は、償還となる場合があります。	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
●決算日および 収益分配	安定コース/分配コース/成長コース:年6回の毎決算時(原則、毎年1月、3月、5月、7月、9月および11月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 配分変更コース:年2回の毎決算時(原則、毎年1月および7月の10日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	●ご換金制限	1日1件10億円を超える換金は行えません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額	●スイッチング	安定コース/分配コース/成長コース/配分変更コースの間で、スイッチングができます。 スイッチングの方法等は、購入、換金の場合と同様です。 また、スイッチングの際には、換金時と同様の費用・税金がかかりますのでご注意ください。
●ご購入単位	販売会社が定める単位	●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。 ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額		

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

お申込みは



(登録金融機関(販売取扱会社))
株式会社ゆうちょ銀行
関東財務局長(登金)第611号
(加入協会)
日本証券業協会



(金融商品仲介業者)
日本郵便株式会社
関東財務局長(金仲)第325号

設定・運用は



商号: 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第373号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会/
一般社団法人日本投資顧問業協会/
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先: 野村アセットマネジメント株式会社

●サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<http://www.nomura-am.co.jp/>



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【投資信託に関する注意事項】

- **投資信託は、預金・貯金ではありません。また、投資信託は、元本および利回りの保証がない商品です。**
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 投資信託の申し込みにあたっては、リスクや手数料等を含む商品内容が記載された重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ゆうちょ銀行各店または投資信託取扱局の窓口での申し込みに際しては、重要情報シートならびに投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を、書面交付または電子交付しております。インターネットでの申し込みに際しては、投資信託説明書(交付目論見書)および一体となっている目論見書補完書面を電子交付しております。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申し込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。